

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月23日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機
コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564
四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月21日～平成29年12月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	339,849	19.4	41,577	92.3	41,618	85.0	29,651	101.4
29年3月期第3四半期	284,679	△7.1	21,618	△20.5	22,491	△18.6	14,721	△19.3

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 38,217百万円 (166.3%) 29年3月期第3四半期 14,351百万円 (△19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	111.39	—
29年3月期第3四半期	55.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	430,123	229,618	52.8
29年3月期	387,512	200,698	51.2

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 227,026百万円 29年3月期 198,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年2月期	—	20.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月21日～平成30年2月28日）

【平成30年2月期は決算期変更の経過期間となります】

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	—	54,000	—	54,000	—	39,000	—	146.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年度より決算期を3月20日から2月末日に変更いたします。なお、通期予想における対前期増減率については、会計期間が前期と異なるため記載しておりません。

【ご参考】決算期が従前どおり（平成29年3月21日～平成30年3月20日）と仮定した場合の連結業績予想は以下のとおりです。

- ・売上高 : 466,000百万円 (前期比18.0%増)
- ・営業利益 : 57,000百万円 (同87.4%増)
- ・経常利益 : 57,000百万円 (同78.3%増)
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 : 41,000百万円 (同101.0%増)
- ・1株当たり当期純利益 : 154.02円

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト (<http://www.yaskawa.co.jp>) に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	266,690,497株	29年3月期	266,690,497株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	673,180株	29年3月期	387,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	266,189,695株	29年3月期3Q	266,292,475株

（注）期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式（30年2月期3Q 290,100株、29年3月期 一株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年2月期3Q 113,580株、29年3月期3Q 一株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年1月23日（火）に証券アナリスト・機関投資家向け決算電話説明会を開催する予定です。

この説明会で用いる資料については、決算発表後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 資産、負債および純資産の状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 当四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月21日～平成29年12月20日）における当社グループの業績は、製造業における生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要を受け、中国をはじめ海外を中心に好調な推移となりました。特にモーションコントロールセグメントの販売が伸長したことから、前年同期比で大幅な増収増益となり、第3四半期累計期間としては過去最高の業績となりました。

なお、当期の当社グループを取り巻く経営環境は以下のとおりです。

- 日 本： 製造業を中心に、中国向けなどの海外輸出が高い水準で推移したことに加え、設備の更新や生産能力の増強を目的とした設備投資の拡大が継続しました。
- 米 国： 堅調な経済成長を背景に、半導体関連の需要は好調に推移し、オイル・ガス市場も回復基調が継続しました。
- 欧 州： 自動車関連を中心に設備投資の需要は堅調に推移しました。
- 中 国： スマートフォン関連市場を中心に、生産設備の高度化・自動化が加速したことに加え、インフラ投資の回復により需要は好調に推移しました。
- 中国除くアジア： 韓国を中心に有機ELをはじめとする半導体関連の設備投資が堅調に推移しました。

この結果、当期の業績は以下のとおりです。

	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年2月期 第3四半期累計期間	前年同期比
売 上 高	2,846億79百万円	3,398億49百万円	+19.4%
営 業 利 益	216億18百万円	415億77百万円	+92.3%
経 常 利 益	224億91百万円	416億18百万円	+85.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	147億21百万円	296億51百万円	+101.4%
米ドル平均レート	106.35円	111.70円	+5.35円
ユーロ平均レート	118.46円	127.05円	+8.59円

(b) セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメント別の業績動向は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、環境・エネルギー分野のさらなる拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を見直しています。従来「モーションコントロール」に含めていた太陽光発電用パワーコンディショナを「システムエンジニアリング」に含めています。これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

モーションコントロール	売上高	1,640億88百万円	(前年同期比 30.5%増)
	営業損益	322億40百万円	(前年同期比 91.0%増)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>ACサーボモータ・コントローラ事業が好調に推移したことに加え、インバータ事業の需要回復により、売上高・営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産設備の自動化加速やスマートフォン関連の堅調な需要を受け、半導体・電子部品向けを中心に大幅な増収増益となりました。 <p>[インバータ事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国でのオイル・ガス関連需要や中国におけるインフラ投資の回復が続いたことから、売上は前年同期比で伸長し、収益性も改善しました。 			
ロボット	売上高	1,205億40百万円	(前年同期比 18.1%増)
	営業損益	135億1百万円	(前年同期比 70.3%増)
<p>海外からの需要増加を背景に、売上高は堅調に推移しました。また、好調な受注を受け生産量が高い水準で推移したことから生産性が改善し、営業利益は大幅に伸長しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 溶接・塗装ロボットなどの主力製品を展開する自動車関連向けの売上は、海外で堅調に推移しました。 自動車関連以外の一般産業分野向けの売上は、スマートフォン・家電などの生産自動化に伴う旺盛な需要を受け、中国を中心に拡大しました。 			
システムエンジニアリング	売上高	408億50百万円	(前年同期比 1.7%増)
	営業損益	△30億64百万円	(前年同期比 13億58百万円悪化)
<p>売上高は前年同期比で僅かに増加したものの、営業損益は悪化しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼プラントシステム・社会システム分野は設備の更新ニーズを的確に捉え、堅調に推移しました。 環境・エネルギー分野では、大型風力発電関連の売上が堅調に推移した一方、日本・米国市場における太陽光発電用パワーコンディショナ関連の販売減少により、収益性が悪化しました。 			
その他	売上高	143億70百万円	(前年同期比 14.1%減)
	営業損益	82百万円	(前年同期比 6億27百万円改善)
<p>その他セグメントは、情報関連事業および物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>経営の効率化を目的とした構造改革を進めたことにより、売上高は前年同期比で減少したものの、収益性は改善しました。</p>			

(2) 資産、負債および純資産の状況

(a) 資産 4,301億23百万円(前連結会計年度末比 426億11百万円増加)

受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ333億9百万円増加したことに加え、有形固定資産や投資有価証券等の増加により、固定資産が前連結会計年度末に比べ93億2百万円増加しました。

(b) 負債 2,005億5百万円(前連結会計年度末比 136億91百万円増加)

長期借入金等の減少により、固定負債が前連結会計年度末に比べ46億39百万円減少した一方、支払手形及び買掛金等の増加により、流動負債が前連結会計年度末に比べ183億31百万円増加しました。

(c) 純資産 2,296億18百万円(前連結会計年度末比 289億20百万円増加)

主な要因として、利益剰余金が216億54百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が39億82百万円増加し、その他有価証券評価差額金が37億28百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月21日から平成30年2月28日までの期間における為替レートは、平均110円/米ドル、平均130円/ユーロを想定しております。また、通期の予想につきましては、平成29年10月23日に公表いたしました連結業績予想を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,792	26,564
受取手形及び売掛金	129,365	142,502
商品及び製品	48,148	63,748
仕掛品	14,127	18,394
原材料及び貯蔵品	17,611	22,685
その他	23,733	22,429
貸倒引当金	△2,482	△2,720
流動資産合計	260,295	293,604
固定資産		
有形固定資産	61,159	65,460
無形固定資産		
のれん	4,053	3,252
その他	20,573	19,191
無形固定資産合計	24,627	22,444
投資その他の資産		
その他	41,879	49,018
貸倒引当金	△449	△403
投資その他の資産合計	41,429	48,615
固定資産合計	127,217	136,519
資産合計	387,512	430,123

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,974	83,046
短期借入金	24,647	26,785
役員賞与引当金	66	42
その他	46,950	50,095
流動負債合計	141,638	159,969
固定負債		
長期借入金	11,145	6,832
役員退職慰労引当金	175	148
退職給付に係る負債	28,019	27,601
その他	5,834	5,952
固定負債合計	45,174	40,535
負債合計	186,813	200,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,704	27,717
利益剰余金	132,607	154,262
自己株式	△249	△1,333
株主資本合計	190,624	211,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,627	12,355
繰延ヘッジ損益	101	12
為替換算調整勘定	1,292	5,275
退職給付に係る調整累計額	△2,132	△1,826
その他の包括利益累計額合計	7,889	15,817
非支配株主持分	2,184	2,592
純資産合計	200,698	229,618
負債純資産合計	387,512	430,123

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年3月21日 至平成28年12月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年3月21日 至平成29年12月20日）
売上高	284,679	339,849
売上原価	193,892	223,674
売上総利益	90,786	116,175
販売費及び一般管理費	69,168	74,598
営業利益	21,618	41,577
営業外収益		
受取利息	139	178
受取配当金	329	368
持分法による投資利益	1,323	849
補助金収入	230	162
償却債権取立益	—	95
その他	146	172
営業外収益合計	2,169	1,828
営業外費用		
支払利息	444	456
為替差損	703	1,099
その他	148	231
営業外費用合計	1,296	1,786
経常利益	22,491	41,618
特別利益		
固定資産売却益	27	75
投資有価証券売却益	0	36
関係会社出資金売却益	—	0
関係会社清算益	—	7
企業結合における交換利益	—	25
その他	—	0
特別利益合計	27	145
特別損失		
固定資産除売却損	193	70
投資有価証券評価損	439	446
関係会社株式評価損	—	7
関係会社株式売却損	193	20
関係会社出資金売却損	36	—
減損損失	49	2,555
その他	0	0
特別損失合計	914	3,101
税金等調整前四半期純利益	21,604	38,663
法人税、住民税及び事業税	5,894	10,285
法人税等調整額	574	△1,836
法人税等合計	6,468	8,449
四半期純利益	15,135	30,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	413	562
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,721	29,651

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年3月21日 至 平成28年12月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年3月21日 至 平成29年12月20日）
四半期純利益	15,135	30,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,982	3,705
繰延ヘッジ損益	117	△83
為替換算調整勘定	△3,358	3,948
退職給付に係る調整額	893	250
持分法適用会社に対する持分相当額	△419	182
その他の包括利益合計	△784	8,002
四半期包括利益	14,351	38,217
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,066	37,580
非支配株主に係る四半期包括利益	284	636

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（重要なヘッジ会計の方法の変更）

従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法に変更しております。この変更は、為替リスク及び金利リスクに対するヘッジ方針や管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討した結果、原則的な処理方法にすることが、連結財務諸表をより適切に表示することができるかと判断したためであります。

なお、この会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。